



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp/>  
 代表者(役職名)代表取締役社長(氏名)溝口 茂  
 問合せ先責任者(役職名)管理本部経理部長(氏名)青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,980	12.9	3,656	21.8	4,165	16.1	3,003	6.0
29年3月期	43,396	1.1	3,003	40.0	3,589	30.1	2,834	—
(注) 包括利益	30年3月期		4,768百万円(78.5%)		29年3月期		2,671百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	72.73	—	5.1	5.2	7.5
29年3月期	66.98	—	5.0	4.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 148百万円 29年3月期 282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	82,571	66,120	72.4	1,458.40
29年3月期	76,230	63,319	75.5	1,381.64

(参考) 自己資本 30年3月期 59,805百万円 29年3月期 57,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,483	△5,880	△1,370	12,507
29年3月期	4,985	△3,263	△2,589	13,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	18.00	25.00	1,047	37.3	1.8
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	902	30.3	1.5
31年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		41.0	

(注) 平成29年3月期期末配当の内訳 普通配当 14円 記念配当 4円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	7.9	1,500	△9.1	1,700	△11.3	1,000	△30.2	24.39
通期	52,000	6.2	3,700	1.2	4,100	△1.6	2,500	△16.8	60.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	43,790,500株	29年3月期	43,790,500株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	2,782,916株	29年3月期	2,146,486株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

30年3月期	41,301,318株	29年3月期	42,320,662株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

（決算説明会内容の入手方法）

決算説明会（機関投資家、アナリスト向け）は、平成30年5月24日に開催する予定であります。なお、決算補足説明資料（決算説明会資料）は、説明会終了後にT D n e t 及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、米国や欧州においては比較的堅調に推移しており、中国においても建設機械需要に繋がるインフラ投資や、工作機械及び産業機械の設備投資に繋がるスマートフォン需要の拡大など持ち直しの傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた成長戦略である積極的な海外事業展開と、「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新に取り組むことにより、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,980百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は3,656百万円(前年同期比21.8%増)、経常利益は4,165百万円(前年同期比16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,003百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、既製杭の需要量の減退及び当社の製品が多く使用されるマンション等の着工件数の伸び悩みなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

一方、高強度ばね鋼線(I T W)の売上高は、国内及び海外での販売が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は21,282百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は1,562百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

#### ② I H事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車向けや工作機械向けの受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、前年同期並みの売上を確保できました。

建設機械部品関連の売上高は、国内、中国ともに受注状況が堅調に推移していることにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、誘導加熱装置関連の売上高は、国内や中国での販売が伸びたことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は27,569百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益は2,034百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

#### ③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業などであります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は128百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は59百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は82,571百万円(前年同期比8.3%増)となりました。この主な要因は、有形固定資産やのれんが増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は16,450百万円(前年同期比27.4%増)となりました。この主な要因は、仕入債務や長期借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は66,120百万円(前年同期比4.4%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は72.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、12,507百万円(前連結会計年度末と比べて591百万円の減少)となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,483百万円(前年同期は4,985百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前当期純利益を4,645百万円計上したことに加え、仕入債務が1,764百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、5,880百万円(前年同期は3,263百万円の支出)であります。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が959百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が4,650百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,372百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,370百万円(前年同期は2,589百万円の支出)であります。

これは、長期借入れによる収入が987百万円ありましたが、配当金の支払額が1,200百万円、自己株式の取得による支出が683百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	72.1	73.5	73.6	75.5	72.4
時価ベースの自己資本比率	35.8	46.4	42.5	49.4	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.7	0.5	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.2	68.2	80.5	126.7	170.6

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数)／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内外の景気動向は緩やかに回復基調で推移しているものの、先行きの不透明感は払拭されていません。

このような状況のもと、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」（平成30年4月より平成33年3月までの3カ年計画）に掲げた基本方針である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を推進することにより、平成31年3月期の連結業績予想については、売上高52,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益4,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当

当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益分配を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益分配」については、連結配当性向30%以上を目処としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当（普通配当）につきましては、1株当たり11円とさせていただきます。

これにより、中間配当11円と合わせた年間配当額は、22円となります。

次期の配当

当社は、平成30年5月10日の取締役会にて、より一層の株主還元を図ることにより、当社の企業価値を持続的に高めるため、配当政策における「業績に応じた利益分配」については、これまでの連結配当性向30%以上から40%以上へ変更することを決議いたしました。この変更後の配当につきましては、平成31年3月期配当（中間配当、期末配当）から適用いたします。

これに伴い、次期の配当金につきましては、現段階での業績予想を基礎として、1株につき中間配当12円、期末配当13円、年間配当25円を予定しております。

なお、配当政策の詳細につきましては、平成30年5月10日公表の「配当政策の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,313	14,110
受取手形及び売掛金	11,464	12,293
電子記録債権	3,384	3,907
リース債権及びリース投資資産	20	15
商品及び製品	782	940
仕掛品	1,199	1,820
原材料及び貯蔵品	1,707	1,844
繰延税金資産	421	467
その他	1,153	1,501
貸倒引当金	△14	△29
流動資産合計	34,433	36,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,312	20,086
減価償却累計額	△10,890	△11,518
建物及び構築物 (純額)	8,421	8,567
機械装置及び運搬具	45,060	47,844
減価償却累計額	△36,062	△37,619
機械装置及び運搬具 (純額)	8,997	10,224
土地	9,811	9,933
リース資産	135	154
減価償却累計額	△89	△88
リース資産 (純額)	46	66
建設仮勘定	1,130	1,948
その他	2,374	2,489
減価償却累計額	△2,143	△2,250
その他 (純額)	230	239
有形固定資産合計	28,639	30,980
無形固定資産		
借地権	832	744
のれん	—	1,282
リース資産	1	0
その他	155	151
無形固定資産合計	989	2,179
投資その他の資産		
投資有価証券	11,819	11,825
長期貸付金	42	39
退職給付に係る資産	—	103
繰延税金資産	24	38
その他	390	613
貸倒引当金	△109	△81
投資その他の資産合計	12,167	12,539
固定資産合計	41,796	45,699
資産合計	76,230	82,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,403	3,046
電子記録債務	3,841	5,083
短期借入金	1,444	1,478
リース債務	25	29
未払法人税等	373	672
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	646	619
その他	2,018	2,667
流動負債合計	10,753	13,598
固定負債		
長期借入金	212	785
リース債務	44	58
繰延税金負債	746	1,006
退職給付に係る負債	924	899
その他	228	102
固定負債合計	2,157	2,852
負債合計	12,911	16,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	4,763	4,758
利益剰余金	46,718	48,521
自己株式	△1,777	△2,461
株主資本合計	56,121	57,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,270	1,541
為替換算調整勘定	283	1,093
退職給付に係る調整累計額	△138	△66
その他の包括利益累計額合計	1,415	2,568
非支配株主持分	5,782	6,315
純資産合計	63,319	66,120
負債純資産合計	76,230	82,571

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,396	48,980
売上原価	33,147	37,799
売上総利益	10,249	11,180
販売費及び一般管理費		
販売費	2,183	2,449
一般管理費	5,062	5,074
販売費及び一般管理費合計	7,245	7,524
営業利益	3,003	3,656
営業外収益		
受取利息	30	41
受取配当金	132	155
受取保険金及び配当金	93	60
持分法による投資利益	282	148
スクラップ売却益	58	93
その他	77	71
営業外収益合計	673	570
営業外費用		
支払利息	39	37
為替差損	27	12
休止固定資産減価償却費	2	2
その他	18	8
営業外費用合計	87	61
経常利益	3,589	4,165
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,221
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	225	369
負ののれん発生益	2	—
補助金収入	2	636
その他	—	22
特別利益合計	232	2,253
特別損失		
固定資産売却損	0	19
固定資産除却損	18	46
減損損失	11	1,134
投資有価証券売却損	—	101
投資有価証券評価損	0	—
段階取得に係る差損	28	—
環境対策費	42	—
損害賠償金	—	428
その他	—	41
特別損失合計	101	1,772
税金等調整前当期純利益	3,720	4,645
法人税、住民税及び事業税	833	1,078
法人税等調整額	△209	88
法人税等合計	623	1,166
当期純利益	3,096	3,479
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,834	3,003
非支配株主に帰属する当期純利益	261	475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	268
為替換算調整勘定	△1,197	640
退職給付に係る調整額	85	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△263	308
その他の包括利益合計	△424	1,289
包括利益	2,671	4,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,840	4,157
非支配株主に係る包括利益	△169	611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	5,528	44,485	△1,670	54,761
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純利益			2,834		2,834
自己株式の取得				△872	△872
自己株式の消却		△765		765	—
連結範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△765	2,233	△107	1,360
当期末残高	6,418	4,763	46,718	△1,777	56,121

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	335	1,479	△224	1,591	5,849	62,202
当期変動額						
剰余金の配当						△596
親会社株主に帰属する当期純利益						2,834
自己株式の取得						△872
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	△1,196	85	△176	△67	△243
当期変動額合計	934	△1,196	85	△176	△67	1,117
当期末残高	1,270	283	△138	1,415	5,782	63,319

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	4,763	46,718	△1,777	56,121
当期変動額					
剰余金の配当			△1,200		△1,200
親会社株主に帰属する当期純利益			3,003		3,003
自己株式の取得				△683	△683
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4	1,803	△683	1,115
当期末残高	6,418	4,758	48,521	△2,461	57,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,270	283	△138	1,415	5,782	63,319
当期変動額						
剰余金の配当						△1,200
親会社株主に帰属する当期純利益						3,003
自己株式の取得						△683
自己株式の処分						0
連結子会社の増資による持分の増減						△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	271	809	71	1,153	532	1,686
当期変動額合計	271	809	71	1,153	532	2,801
当期末残高	1,541	1,093	△66	2,568	6,315	66,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,720	4,645
減価償却費	2,739	2,897
減損損失	11	1,134
のれん償却額	—	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	△27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	78
受取利息及び受取配当金	△162	△197
支払利息	39	37
為替差損益 (△は益)	33	△56
持分法による投資損益 (△は益)	△282	△148
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	18	46
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	17
段階取得に係る差損益 (△は益)	28	△1,221
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225	△267
売上債権の増減額 (△は増加)	△433	△1,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	335	△697
仕入債務の増減額 (△は減少)	368	1,764
未払消費税等の増減額 (△は減少)	386	△194
その他	△925	83
小計	5,884	6,960
利息及び配当金の受取額	221	243
利息の支払額	△40	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,080	△694
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,985	6,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,118	△1,718
定期預金の払戻による収入	499	1,212
有形固定資産の取得による支出	△2,981	△4,650
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	△151	△20
無形固定資産の売却による収入	—	68
投資有価証券の取得による支出	△115	△316
投資有価証券の売却及び償還による収入	382	959
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	8	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	257	—
長期前払費用の取得による支出	△42	△26
その他	1	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,263	△5,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,357	772
短期借入金の返済による支出	△1,813	△744
長期借入れによる収入	—	987
長期借入金の返済による支出	△406	△413
自己株式の取得による支出	△872	△683
配当金の支払額	△596	△1,200
非支配株主への配当金の支払額	△222	△58
その他	△35	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,589	△1,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,026	△591
現金及び現金同等物の期首残高	14,054	13,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,098	12,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、事業開発本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	IH事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,582	22,689	43,272	124	43,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	15	—	15
計	20,582	22,705	43,287	124	43,411
セグメント利益	1,602	1,342	2,944	58	3,003
セグメント資産	20,333	32,948	53,282	2,092	55,374
その他の項目					
減価償却費	770	1,847	2,617	84	2,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	509	2,488	2,998	24	3,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,282	27,569	48,852	128	48,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	3	—	3
計	21,282	27,573	48,856	128	48,984
セグメント利益	1,562	2,034	3,597	59	3,656
セグメント資産	21,369	39,312	60,682	2,063	62,745
その他の項目					
減価償却費	794	1,983	2,777	86	2,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	939	6,173	7,112	59	7,172

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、のれんの計上額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,287	48,856
「その他」の区分の売上高	124	128
セグメント間取引消去	△15	△3
連結財務諸表の売上高	43,396	48,980

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,944	3,597
「その他」の区分の利益	58	59
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,003	3,656

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,282	60,682
「その他」の区分の資産	2,092	2,063
全社資産(注)	20,856	19,826
連結財務諸表の資産合計	76,230	82,571

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,617	2,777	84	86	37	32	2,739	2,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,998	7,112	24	59	144	39	3,167	7,211

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連事業	I H事業部関連事業	計		
減損損失	—	11	11	—	11

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連事業	I H事業部関連事業	計		
減損損失	—	1,134	1,134	—	1,134

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連事業	I H事業部関連事業	計		
当期償却額	—	103	103	—	103
当期末残高	—	1,282	1,282	—	1,282

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,381円64銭	1,458円40銭
1株当たり当期純利益	66円98銭	72円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,834	3,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	2,834	3,003
普通株式の期中平均株式数(株)	42,320,662	41,301,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

・新任取締役候補者（平成30年6月27日付）

新役職名	氏名	現在の役職名
取締役 品質保証本部長	村井 暢宏 (むらい のぶひろ)	理事 品質保証本部長

・退任予定取締役（平成30年6月27日付）

現在の役職名	氏名	
常務取締役 社長付	合屋 純一 (ごうや じゅんいち)	退任

平成30年6月27日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定であります。

なお、上記変動につきましては、本日（平成30年5月10日）開示しております。また、平成30年4月1日付の役員の変動につきましては、平成30年3月6日に開示しております。